

2012年9月28日

内閣総理大臣 野田佳彦 様

全国消費者団体連絡会
〒102-0085 千代田区六番町15
プラザエフ6階
電話03-5216-6024
FAX03-5216-6036
webmaster@shodanen.gr.jp

平成24年9月19日閣議決定の今後のエネルギー政策に関する意見

9月14日、政府はこの間の様々な意見聴取結果をもとに、エネルギー・環境会議で「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。」と「革新的エネルギー・環境戦略」を決定したことを発表しました。

ところが、9月19日の閣議では、「今後のエネルギー政策はエネルギー・環境戦略を踏まえ、関係自治体や国際社会などと責任ある議論を行ない、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」ことを決定しました。

そして閣議決定された方針には、「2030年代に原発稼働ゼロ」の文言が消え、「原発稼働ゼロ」の見直しとも捉えることのできる決定がなされました。

政府は、意見聴取会、パブリックコメント募集等を通じて、広く多様な国民の「声」を聞き、その「声」に応じて、エネルギー・環境会議では「革新的エネルギー・環境戦略」の中に「原発稼働ゼロ」を第一の柱に据えたはずです。古川国家戦略担当大臣は、閣議後の記者会見で「戦略を踏まえて具体的な政策を行っていく、内容は変えたものではない」と発言されましたが、国民の声に素直に耳を傾けるのであれば、「2030年代に原発稼働ゼロ」の実現を目標とすることを閣議決定すべきでした。

私たち全国消団連は、この間の意見公募でも「2030年代に原発稼働ゼロ」のシナリオを選択して意見を述べました。この意見に従って、今回の政府の閣議決定に対し、遺憾の意を表明します。

原発に依存しない社会の実現のためには、電力に占める再生可能エネルギーの比率を大幅に高めること、省エネルギー政策の全国的な展開が必要であり、日本だけではなく、世界のあらゆる英知を集め、大胆な政策を進めることを求めます。

そして、私たち一人ひとりの国民が行なった選択として、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」との決定については、揺らぐことなく、実現に向かって邁進すべきです。

以上